

平成28年度 北海道小学校長会

第5回理事研修会

会長挨拶



来週からはもう3月を迎える。今年の冬は道内各地とも、厳しい寒さと大雪に見舞われた。なかなか春の気配を感じられない。副会長・理事の皆様には、年度末を控え、学校評価・新年度計画の策定と大変忙しい時期にもかかわらず、遠路、また気象条件、交通条件の厳しい中、全道各地区よりご参集いただいたことにお礼申し上げます。

理事研修会は、今日で5回目を数え今年度の最終を迎えた。北海道教育委員会への要望書や教職員定数改善への働き掛けからスタートした平成28年度であったが、この一年、副会長、理事の皆様と共に、本道教育の諸課題の解決に向けて積極的に取組を進めることができたことを大変光栄に思っている。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

本日は、新年度に向けての道小活動の基本方針等について検討いただき、その内容を5月の総会に提案することになる。よろしくご審議をお願いする。

さて、大きく3点についてお話しする。

- 1 今後の各種スケジュールについて
- 2 文部科学省の来年度の予算について
- 3 学習指導要領の改訂にかかわって

1点目は、今後の各種スケジュールについてである。第5回理事研修会「資料」を見てほしい。

情報として「小学校外国語教育に係る新教材の開発・整備実施スケジュール」がでている。2017年2月分は、文科省のHPにアップされている。これは素案とサンプルだけだが、1時間の授業のイメージはわくと思う。

研修会で使用した学習指導要領改訂スケジュールがある。これを参考にしながら、今後のスケジュールを確認する。

昨年度の中教審答申を受けて、本年2月14日、学習指導要領の案が示された。現在パブリックコメントの募集が行われている。全連小でもこのパブリックコメントを応募していこうと検討を始めている。応募した意見が検討され、3月の末には新しい学習指導要領が告示される。

来年度29年度は、新しい学習指導要領についての周知徹底の期間となり、6月には各教科等の解説が出される。小学校は平成30年31年度と先行実施の期間となり、32年度から全面実施となる。

それと並行して、教科書は、29年度には各教科書会社の編集、30年度は教科書検

定、31 年度に採択と供給が行われ、32 年度から学習指導要領の全面実施と同時に使用が開始される。

これまで教育改革が行われるたびに改革の波は教室の前まで来るが中には入っていかないと、言われてきた。それは一人一人の教員が、改革が行われる背景や改革が目指すところを理解していないために起こっていることではないかと考えている。

そのようなことを繰り返さないためにも、全教職員で答申や学習指導要領、特に今回は総則を読み込むことが必要である。

今回の答申、それから学習指導要領の案は、文科省HPに掲載されている。読んでいく必要がある。答申は全部プリントアウトすると、電話帳の厚さになる。せめて概要版を印刷して全教職員で熟読をすることをされるといいと思う。

このように学習指導要領や答申を読み込んでいると、おのずと全面実施までの間に学校で取り組んでいかなければならないことが見えてくる。

例えば、保護者や地域の思いや考えを踏まえながら、学校教育の目標を見直すということ、校務分掌組織や生活時程を見直すこと、あるいは、主体的、対話的で深い学びについて授業研究を通して具体的な子どもの姿を明らかにして、全教職員で共通理解するというような、いくつかの事が浮かび上がってくると思う。

まずは、教員自身が新しい学習指導要領に向けての問題意識をもてるようにすることが大切ではないだろうか。

今ほど校長のリーダーシップが求められている時はない。

全教職員で、完全実施に向けて教育課程の編成と校内体制づくりを進め、児童の質の高い学びができるようにするために、校長としてその取組の意義と見通しを全教職員に示すことが大切であると考えている。

そのために、今後、皆さんが使えるもの、参考になるものを紹介する。

これは、全連小の大橋会長の学校で作成した試案である。東京都では、校長会の役員がそれぞれスケジュールを作成し、持ち寄ってより良いものを検討していくそう。

これによれば、残された28年度の中で、中教審答申や学習指導要領の熟読・理解、教職員への情報提供、または学習会が計画されている。そして、このような今後の工程表をまず作成して提示するところまで行いたいものである。

学習会の例として、全連小の坂口副会長の学校で実際に行われた研修会の資料がある。研修会はレジメに沿って行われた。未来予想の部分があたり、ユーチューブの活用があたりなど、工夫されている。実際にみんなで読み合った重要ポイントには、アンダーラインが引いてある。また、その時の資料も提供したい。全連小が現在作成中の展望と計画は、29年度の7月前の作成配付になりそう。それでは間に合わないので用意した。

2点目は、文部科学省の来年度予算についてである。

昨年12月24日に来年度の文部科学省の予算案が公表された。

教職員定数にかかわっては、868人の増となった。この内訳は、加配定数の改善と

しての 395 人と、加配定数の基礎定数化としての 473 人である。

まず、加配定数の改善の 395 人増についてであるが、外国語や理科・体育科などの小学校専科指導の充実のための 165 人をはじめとして、いじめ・不登校等への対応、貧困等に起因する学力課題の解消、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善などが含まれている。

次に、加配定数の基礎定数化であるが、平成 29 年度から 38 年度までの 10 年間で加配定数の約 3 割を基礎定数化していくとしている。

内訳は、通級による指導の充実として、今年度 602 人の増、外国人児童生徒等教育の充実として、今年度 47 人の増、初任者研修体制の充実として、今年度 75 人の増となっている。

さらに通級による指導の充実は、教員一人に対して現状では、児童生徒数が 16.5 人から 13 人に減らしている。同様に外国人児童生徒等教育の充実についても、教員一人に対して現状では児童生徒数が 21.5 人から、これを 18 人に減らしている。

また、初任者研修体制の充実についても、現状は対象教員の割合が、1 対 7.1 であるのに対して、1 対 6 になる。

この基礎定数化されたことにより、教職員の安定的計画的な採用研修配置ができるようになるとともに、対象児童生徒数や対象教員を減少させることで通級による指導の充実や日本語指導の充実そして教員の質を高める研修体制の充実につながっている。

先日 1 月 30 日に文部科学省の予算説明会があり、文部科学省の財務課長から、今回の予算案は、文部科学省の思惑通りになったという話があったそうである。

その話の中で、財務課長は予算についての財務省との折衝を大きく 3 段階で考えているようである。

まず今回の予算はその第一段階で、先ほどご説明したように、これまで加配定数のため、毎年財務省と折衝し、不安定であったものを基礎定数化できたということである。言ってみれば外堀を埋めることができたということである。

第 2 段階の内堀であるが、新学習指導要領対応、教職員の負担軽減、貧困対策に対する教職員定数の改善だということである。

そして第 3 段階の本丸は、少人数学級の実現であるということであった。一時、文部科学省の財務課から発信される中に、少人数学級という言葉がなく心配していたが、この実現に向けて、文科省としても着々と前進をしているということである。

3 点目は、学習指導要領の改訂にかかわってである。今回の全連小の理事研修会で講演された大杉室長の話からお伝えする。今回の話は大きく 2 点であった。

1 つ目は、「中教審答申の考え方がどのように学習指導要領の本体に反映されたのか。新しい学習指導要領の構造的な部分について」である。

2 つ目は、「小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する検討会議の報告書を使い、英語の外国語新設に伴う、授業時間数の増に対して、どのような取組が考えられるのか」であった。

(以下次頁から 5 頁まで、大杉室長の講演内容を紹介)

~~~~~  
今回の学習指導要領案を印刷すると、300 ページにもなる。しかし、これは全部、新しいことが詰め込まれた 300 ページではない。

むしろこれまでの学校教育のよさをもう一度見つめなおして、文字にしてみようという議論を中教審で重ねてきた結果である。日本の学校教育の強みとは何かを、これからもしっかりと受け継いでいこうということを改めて議論していく、その中で学習とは何か、そもそも学校で学ぶとはどういうことなのか、普段当たり前であることをもう一度振り返ってみようという議論がこの中教審の何年かにわたるものであった。

あらためてこのような議論がなぜ必要であったのか、実はこれまでも指導要領改訂の中でもそのようなことは議論されてきた。なぜ、今、改めてより深く、知識とは何かという一見当たり前のことを掘り下げて議論する必要があるのかということである。

これには、二つあって、一つは、学校現場の教員の年齢構成が変わってきているということである。これまでのように、当然のように学校の日常の既習の取組のなかで、よい指導技術の伝承などが自然とおこなわれてきたが、教員の年齢構成の変化に伴い、このままいけるのかどうかということである。もう少し意識的に日本の教育の良さを可視化して若手に受け継いでいくということの仕組みが必要になっていくのではないか。指導要領の意義というものを捉えなおして、子どもたちにどのような力を身に付けていくのか、その中で必要な授業改善の視点をどのように身に付けていくのかを改めて見える形でしっかりと受け継いでいけるようにする必要があるということである。

もう一つは、社会の変化が急速に加速しているということ、情報化、グローバル化は、ずっと言われてきて久しいが、それが私たちの予測を上回るかたちで、進化してきている。その中で、私たちよりも長くこの社会を支えていく活躍していくことになる子どもたちが生きていく未来の姿ということが、今よりも様変わりしていくことが予測されるわけである。

その中では、子どもたちにしっかりと社会の中で使える知識にしていく必要がある。そのためには、知識ということはいったい何のかということ、それを身に付けるという学習とは何かということをついた掘り下げて議論する必要があるわけである。

具体的なことを言うといつもの人工知能の話になるが、人工知能も学習すると言われる時代に、人間の学習に強みは何なのか、人間自体の能力、できること、強みはなんなのか。そのことが切迫感をもって突きつけられているわけである。

このように、教員の年齢構成の中で、日本の教育の良さをどのように受け継いでいくのか。急激な社会変化の中で、子どもたちに生きて働く知識・力ということをつ身に付けていくためにはどういうことが必要なのか。という二つの事情があって、今回改めて学びとはなにかという本質部分まで掘り下げて深く議論したわけである。この成果が 300 ページになってできたのである。

これまでも、中教審がお手元の答申のような形でまとまった後に、指導要領の形になると、中教審が何を目標として今回の議論をしてきたのかが、見えにくくなるという

声があった。もちろん、解説を見ていただければしっかりと記されているわけですが、学習指導要領本体になると見えにくくなるという声があった。

今回、小学校の学習指導要領には、目次の次に前文というものがついているが、これはそのような声を受けてつくられたものである。

学校種を超えてどんなことを議論してきたのか、学術的な議論だけでなく現場の先生方の声を聴きながら進めてきた各界の声を聴いて大人が知恵を結集してこれからの教育の在り方を考えてきた足跡のようなものを、前文という形でまとめた。

また、カリキュラム・マネジメントということについては、総則を活用していただけるような形で組み直している。

総則の4Pの4を見ると、まず、①教科横断的な視点で組み立てていくこと、②として実施状況を評価して、その改善を図っていくこと、③人的または物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことがカリキュラム・マネジメントであるとしている。

このカタカナ用語であるが、アクティブ・ラーニングという言葉は、指導要領から文言が消えたのに、カリキュラム・マネジメントという言葉は残っている。カリキュラム・マネジメントという言葉についても、何らかの略称はという議論も、もちろん日本語を当てるという議論もあった。

例えば、「教育課程経営」とか「教育課程改善」という日本語も考えたが、ある意味特定として、長いものを略称として使用することから、カリキュラム・マネジメントを残したというわけです。

さらに、カリキュラム・マネジメントの検討会議報告書であるが、これは学習指導要領とは違うもので、あくまでも、各学校の裁量である時間割、これを支える創意工夫を、ヒントをまとめたものである。

したがって、これだけをやるとか、これ以外の選択肢がないということではない。ただ、あまりに選択肢が多いと、教育委員会や地域中学校等との調整など共通理解も図りにくいということで、ある意味考えられる選択肢、そのメリットとデメリットを載せたものである。これからの各学校の検討や各学校の地域との統制に役立つようまとめたものである。

「年間授業日数を増加させて時間割を編成」が、資料とともに、選択肢の一つとして記載されている。

同様に、案2-1「週の時間割の中に短時間や長時間等の授業を複数位置付けること」が、朝、昼休み後、夕方として位置付ける資料が掲載されている。

また、案2-2として「週の時間割に45分授業のコマを週一つ増やすこと、案3として「年間授業日数の増と週当たり授業時数の増を組み合わせる」ことが選択肢の一つとして出ている。

今後、教科書にも短時間の活用例等が載るなど、使いやすいように工夫されることになっている。

~~~~~

最後になるが、今年度も「未来を見据え、チーム北海道として進む道小」をキャッチフレーズに、全道の校長先生方と想いを一つにして様々な活動に取り組むことができたことに、心から感謝申し上げます。これからも、北海道の子どものために、全ての学校が日々の授業の質を高め、子どもの成長の姿で各学校の教育活動を評価し、改善していきたいものである。そのためにも、「正論をもって正道を歩む」という道小の基本理念を心に深く刻み込み進んでいかなくてはならないと思っている。

今後とも道小の活動がますます充実したものになることを信じて、挨拶とする。

皆さんのこれまでのご協力に心から感謝申し上げます。